



農林水産部 提出資料

令和7年7月18日



1. 現状と今後の見通し（農業従事者、耕地面積、農山村）

2. 農業・農村を支えてきたシステムの課題

3. 農業の持続的発展に向けて

（1）新規就農者の確保に向けた施策の方向性

- ①稼げる農業ビジョンの明確化
- ②人材育成の出口戦略の強化（のれん分け、事業継承）
- ③アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成
- ④「セカンドキャリアとしての農業」支援

（2）農業の持続的発展に向けた施策の方向性

- ①大規模経営体（集落営農含む）の成長支援
- ②大規模経営体の育成が困難な中山間地域での農業振興
- ③民間企業との連携促進
- ④他産業との人材シェアリング
- ⑤多様な人材や農業支援サービスの活用
- ⑥農村関係人口の拡大・深化

- 第1次産業の就業人口は富山県・全国ともに20年間で4割程度減少 ⇔ 全産業では1割程度減少
- 農業者平均年齢が71.3歳(R2)と全国平均67.8歳を上回る(全国より15年早い水準で高齢化が進行)

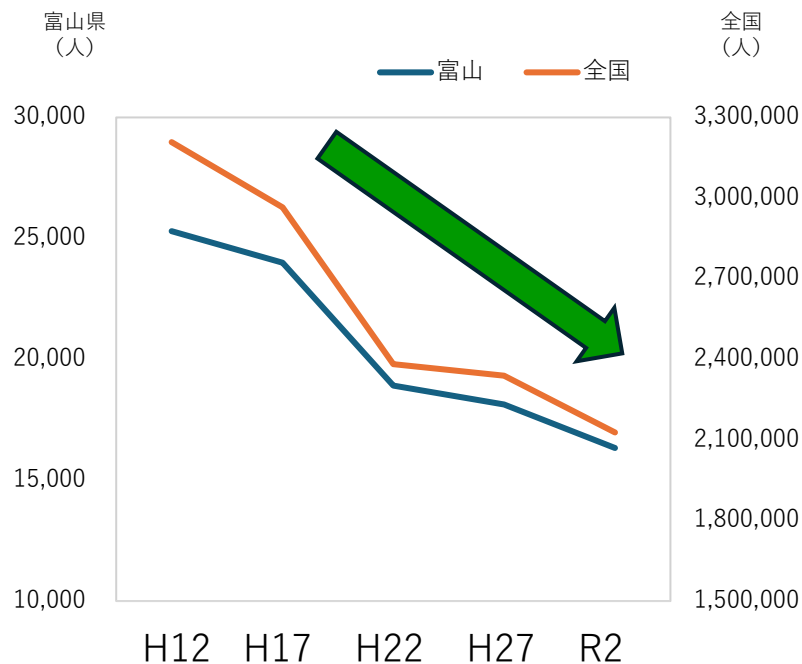


図1 第1次産業（農業・林業・漁業）就業人口推移
(出典：総務省統計局「国勢調査」)

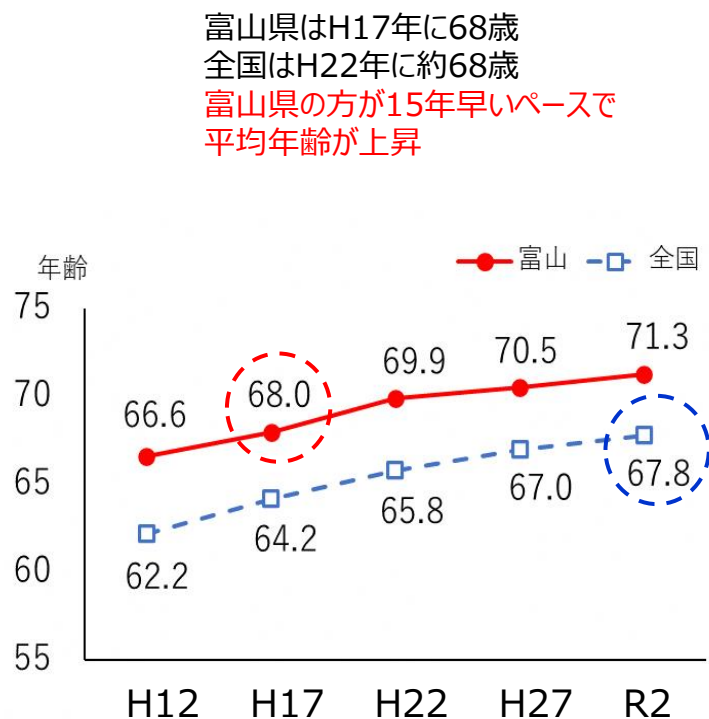


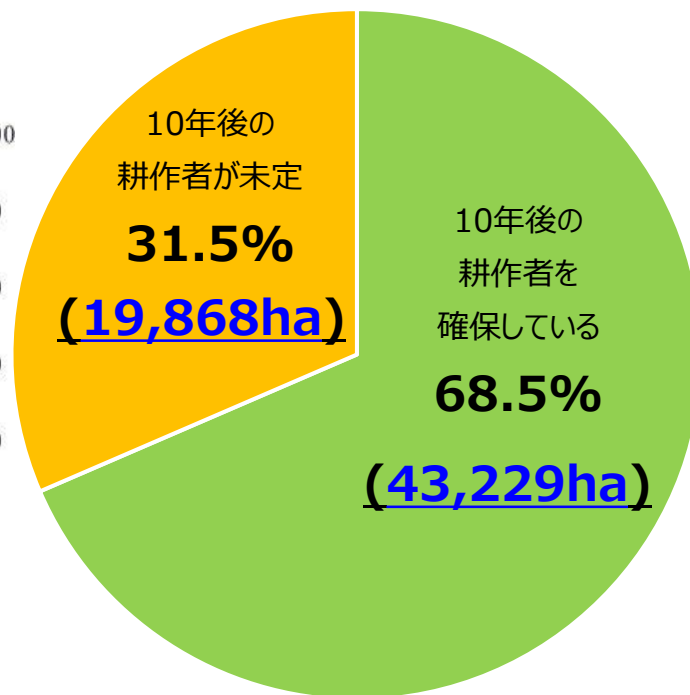
図2 基幹的農業従事者の平均年齢の推移
(出典：農林業センサス)

耕地面積の推移・10年後の耕作者確保状況

- 耕地面積は、11年間、57～60千haを維持している
- R 7 年3月に策定した地域計画の富山県の全地域（233地域）のアンケート結果（速報）では、**31.5%（19,868ha）**で10年後の耕作者を確保していないと回答

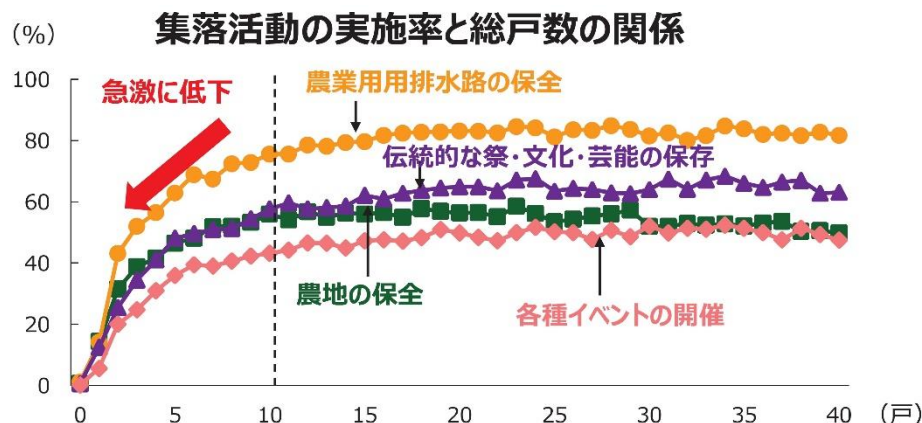


富山県の耕地面積の推移



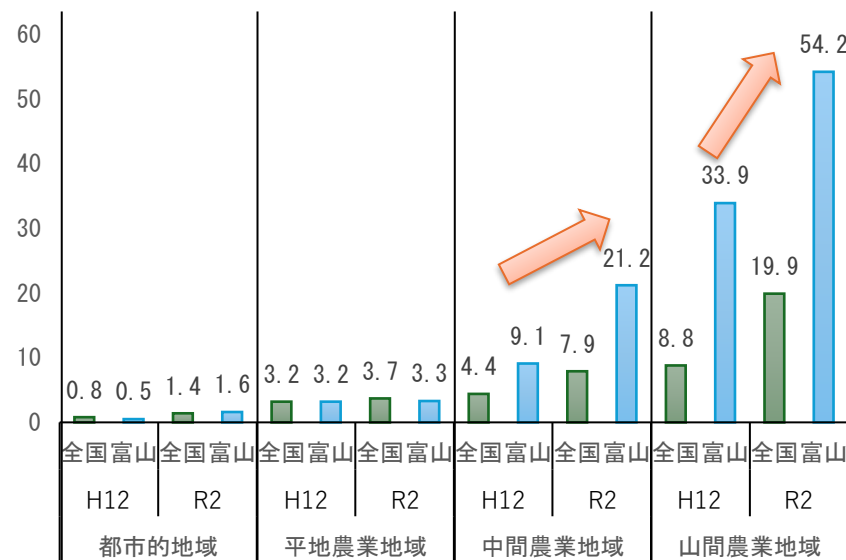
富山県の地域計画における
耕作者確保状況（速報値）

- 農村における人口減少・高齢化は、都市に先駆けて進行。集落の総戸数が9戸以下になると、農地の保全等を含む集落活動の実施率は急激に低下
- 全国と比べて富山県の中山間地域で9戸以下集落の割合が急速に高くなっている。



資料：農林水産政策研究所「日本農業・農村構造の展開過程-2015年農林業センサスの総合分析-」
(2018年12月)

総戸数が9戸以下の農業集落の割合



- 全国と比べて富山県の中山間地域で9戸以下集落の割合が高い
- H12年とR2年との比較で、全国よりも中山間地域における9戸以下の集落の増加割合が高い

◎協業化・法人化が進み、担い手への農地集積率も高くなっている

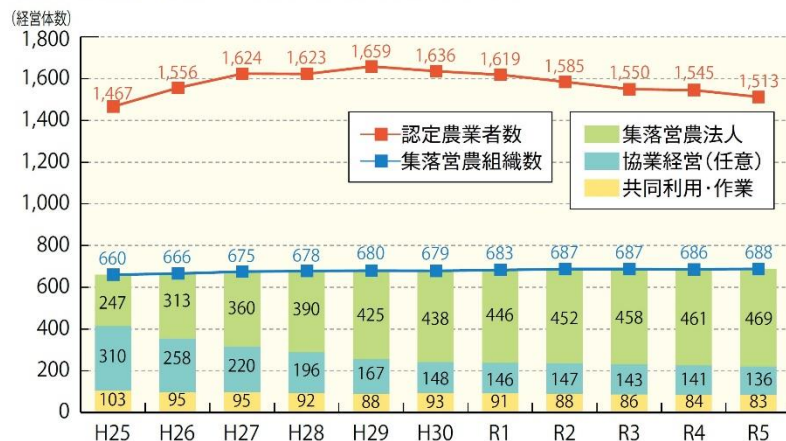
○地域農業の担い手となる認定農業者数は、徐々に減少 [ピーク1,658(H29) →1,513(R5)]

○集落営農組織数は微増し、法人化が進展

○農業経営体数は減少(R2:12,356→R12:7,118)するが、法人数は増加見込み(R2:1,025→R12:1,172)

○担い手への農地集積率は、71% (R6) (全国トップクラス)

《認定農業者数及び集落営農組織数の推移》



協業化・法人化の進展

農業経営体数（富山県）推移

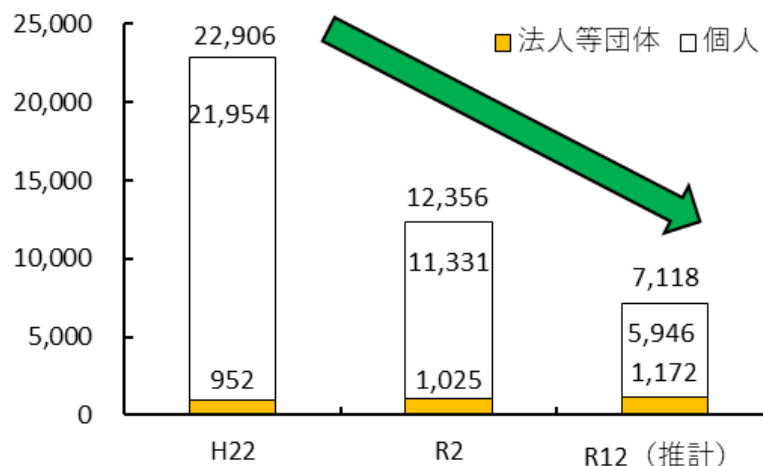
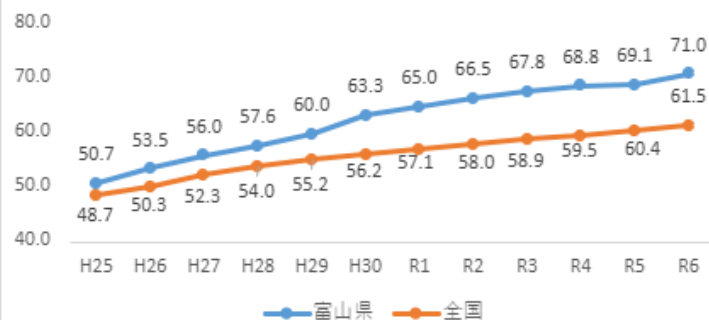


図2 富山県の農業経営体数の推移
(出典：農林業センサス ※R12の数値は推計)

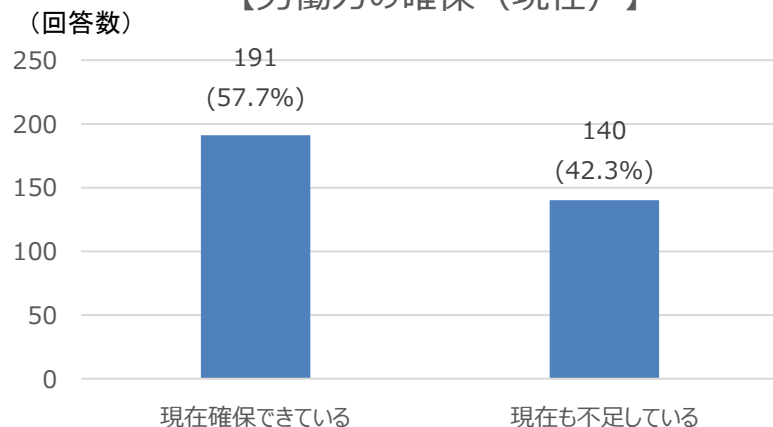
富山県の担い手への農地集積率の推移



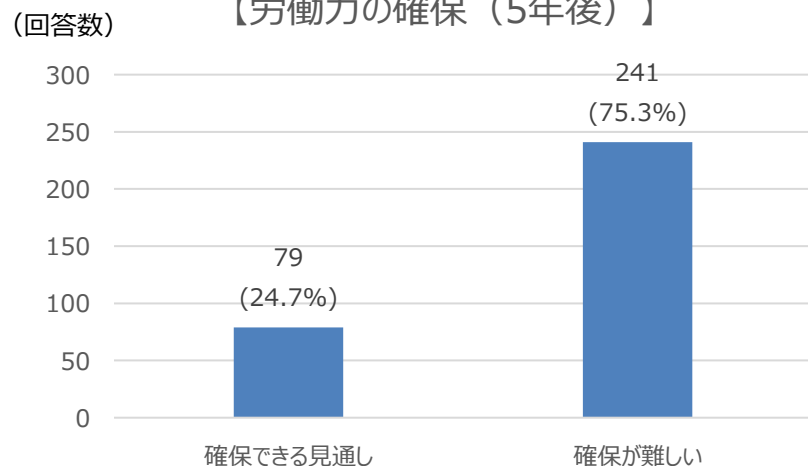
集落営農の労働力確保（意向調査結果）

- 富山県の集落営農組織を対象としたアンケート結果(R5.8)では、
- ・労働力が現在も不足している組織が42.3%
 - ・5年後も確保が難しいと回答した組織が75.3%
- 労働力確保に向けた支援策として、後継者(就農希望者)の仲介支援の希望も多い。

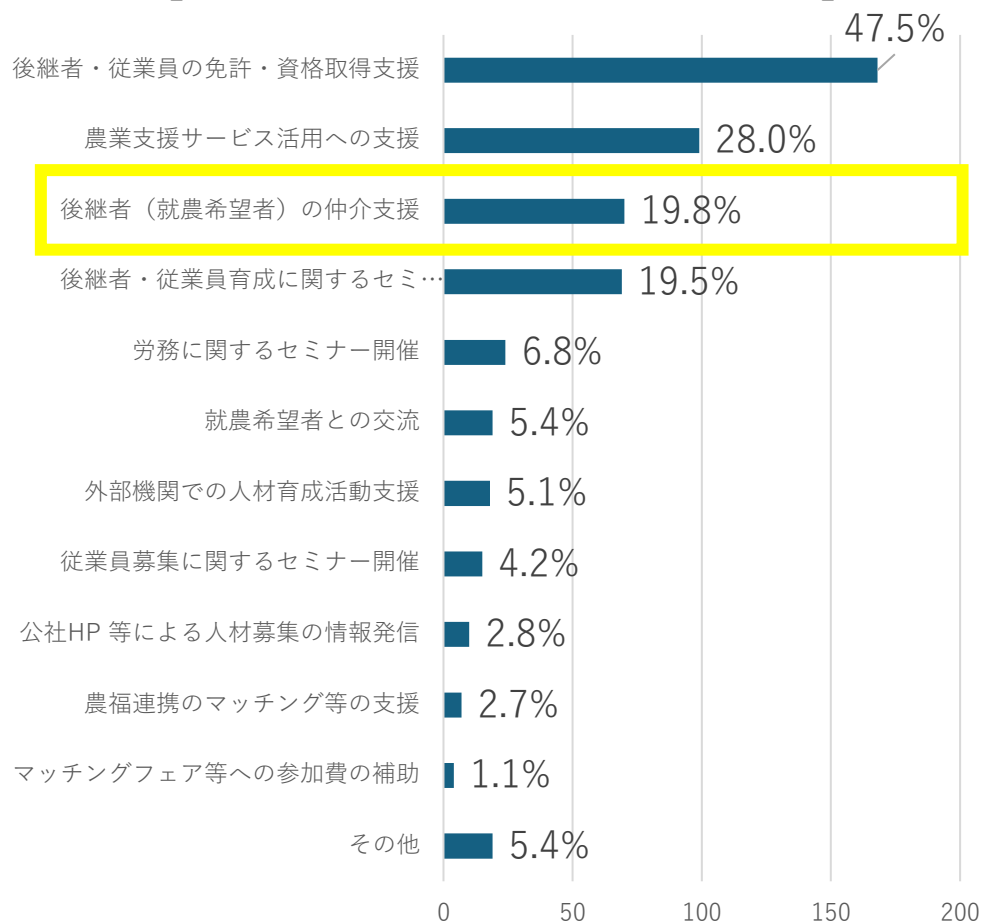
【労働力の確保（現在）】



【労働力の確保（5年後）】



【労働力確保に関して利用したい支援策】



- 富山県農業法人協会を対象としたアンケートの結果、**65%の法人で人材不足**
- 人材募集をしない理由として、「**通年で仕事がなく、常時雇用が難しい**」と回答する法人もある。
- 今後の雇用状況の見通しについて、**経営規模の拡大に伴い人員確保がさらに困難となる見込み**

農業法人への人材確保状況に関するアンケート結果（n=31）

※ 5段階で回答（5 = あてはまる 4 = まあまああてはまる 3 = どちらでもない 2 = あまりあてはまらない 1 = あてはまらない）

<現在の雇用状況について>

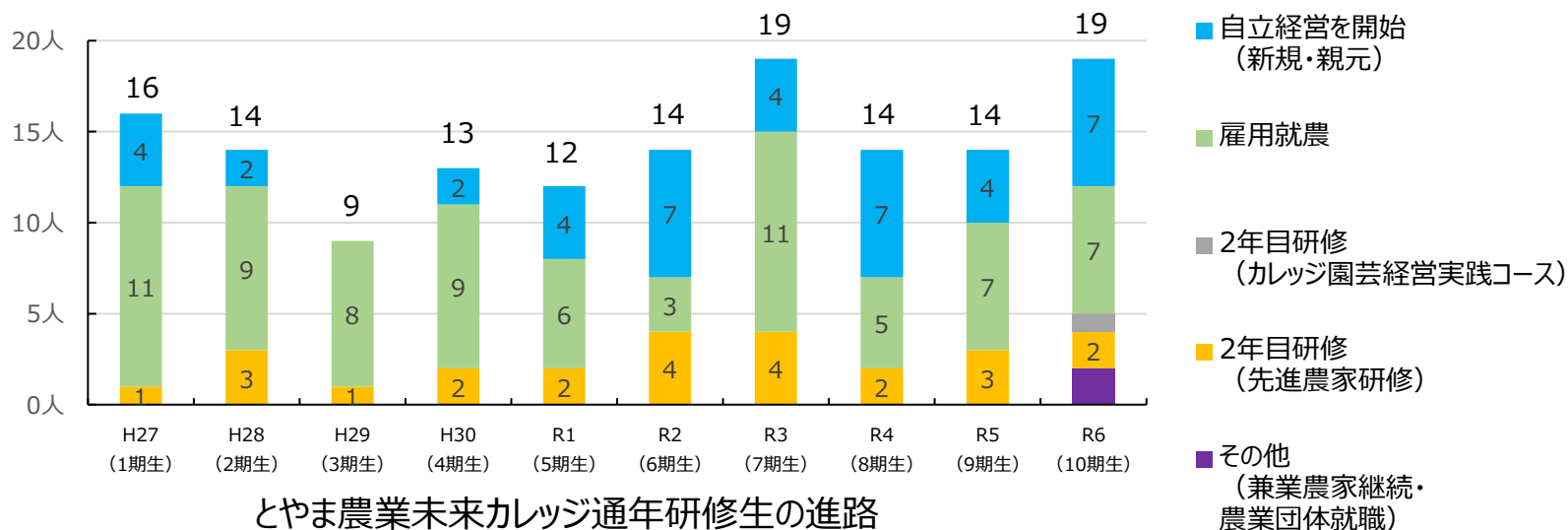
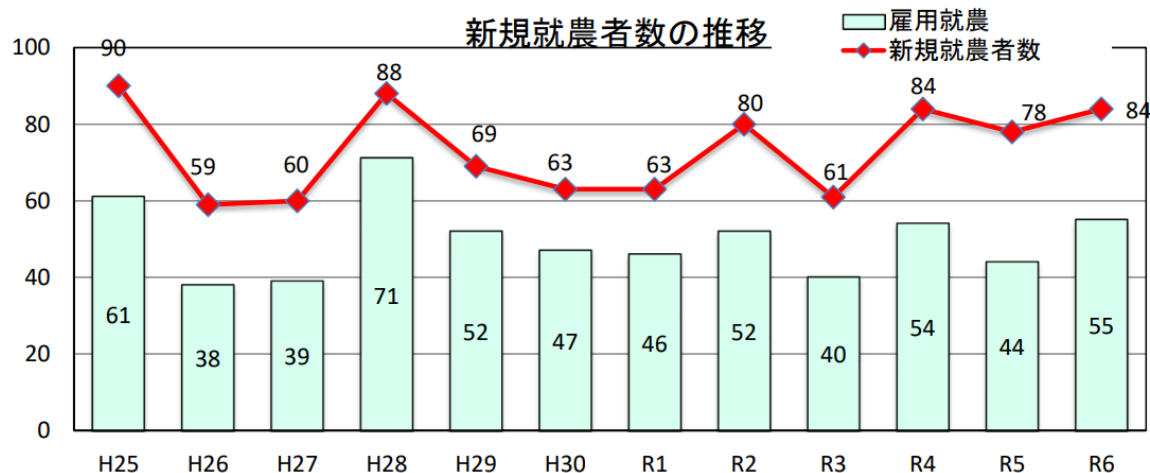
- 現在、人材（雇用）は足りているかどうか
⇒**65%、20法人**が人材不足
…多くの法人がハローワーク（16法人）や「とやま就農ナビ」（14法人）を利用して求人。
- 人材が不足しているが、募集を行っていない法人（3法人）の意見
「意欲的な人材がない」「雇用費用や手間が大変」
「通年で仕事が無く、常時雇用が難しい」

<今後の雇用状況の見通しについて>

- ・5年後、経営規模は現状より拡大する
⇒あてはまる**6法人**、まあまああてはまる**10法人** という回答に対し、
- ・5年後、雇用は足りている（と想像できる）
⇒あてはまらない**7法人**、あまりあてはまらない**5法人**
…農地集約などにより**法人の経営規模は拡大傾向**だが、
規模拡大に伴い**人員確保がさらに困難**となる見込み



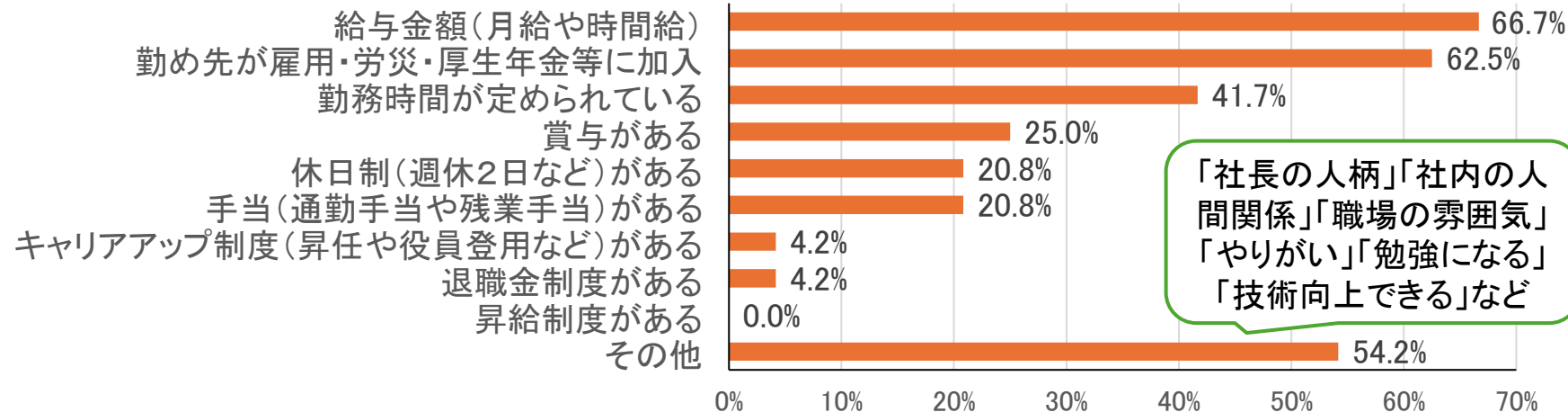
- 新規就農者数は、年間60人から80人程度で推移しており、農業法人等に就業する雇用就農者が多い
- 新規就農者の確保・育成の拠点である「とやま農業未来カレッジ」卒業生（通算144名）でも、年により変動があるものの雇用就農が多い。



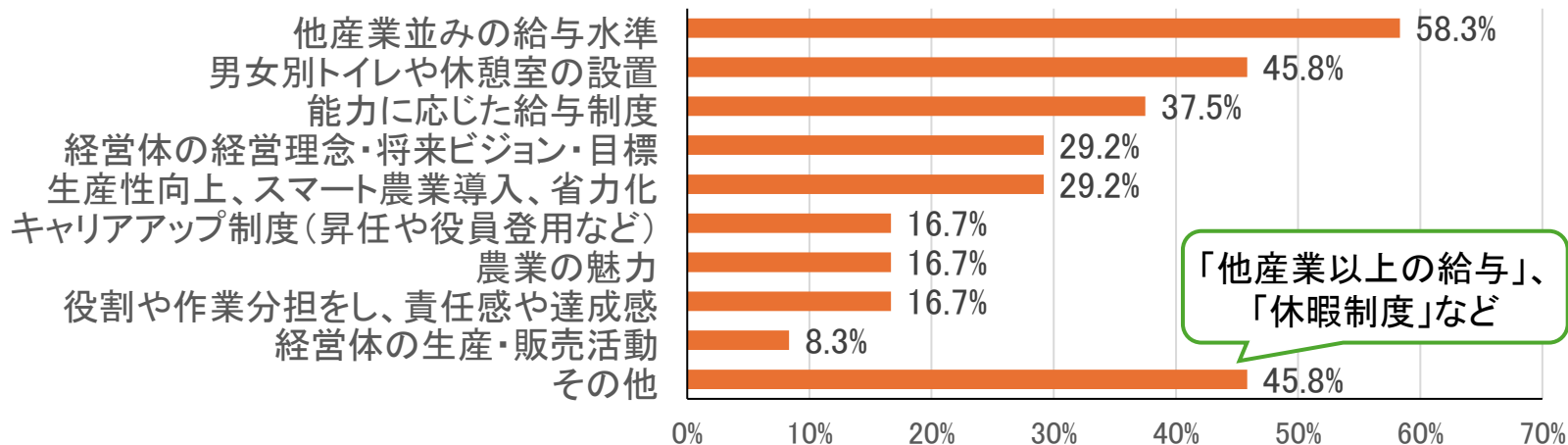
- とやま農業未来カレッジの卒業生が重視する雇用就農の条件は、
①給与、②福利厚生、③勤務時間（定まった勤務時間がある）を重視
- 今後、経営体が雇用就農希望者に対して示すべきことは、「他産業並みの給与水準」が最多

カレッジ卒業生（雇用就農者）へのアンケート結果（n=24）

Q 就職活動時に経営体を選ぶ際、特に重視した雇用条件は？（3つ回答）



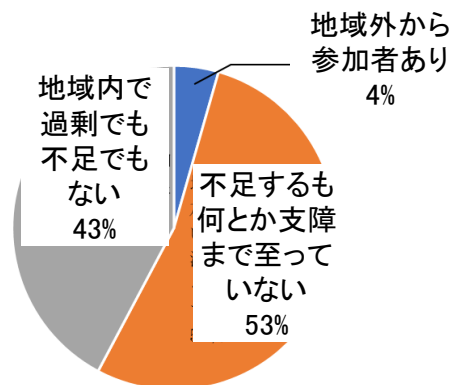
Q 今後、経営体が従業員を雇用するには、就農希望者に何を示すことが重要だと思いますか（複数回答可）



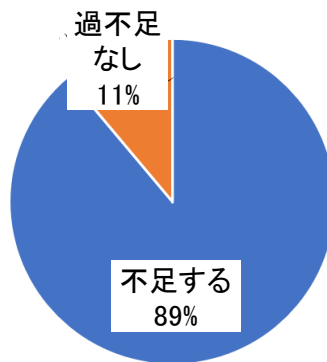
- 農山村地域は、人口減少・高齢化が進んでいるものの、地縁者の共助によって、地域農業 が成り立っている。
- 共同活動への参画に係るアンケートでは、**現状では地縁等による参画により何とか支障なしとの回答が9割強あるものの、将来（5～10年後）には9割弱の組織で参加者不足の恐れと回答**

共同活動（水路の土砂上げ、草刈り等）への参画に係るアンケート結果

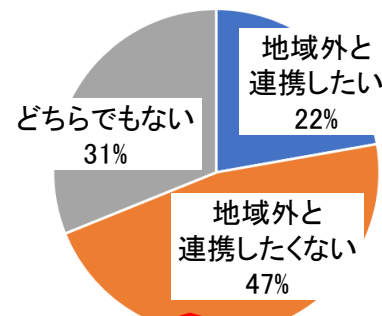
（R5.5～6に県内の多面的機能支払活動組織【N＝45】へのアンケート）



○活動への地域内からの参加者



○将来（5～10年後）の活動への地域内からの参加者の状況の予測



理由：連携するための調整が難しいとの回答

○地域外の企業等との連携意向

【参考】中山間地域は、県全体よりも早いスピードで人口減少

⇒地域の担い手不足の深刻化

	県全体	中山間地域
2015～2045年の減少率	23%	39%
2045年の高齢化率	40%	46%



農業用水路の土砂上げ作業

農業の持続的発展に向けて

- 人口構造の「令和の転換点」を迎える中、**本県農業・農村を支えてきたシステム**(集落営農、農業経営の法人化、担い手へ農地集積)には限界がある。
- 中山間地域**においても、これまでの地縁者の共助によって、地域農業が成り立っているが、**地縁者も高齢化し、減少が確実に**見込まれる。



- 生産年齢人口そのものが減少する状況の中で、**新規就農者の確保に向けた取り組みの強化**を図る。その一方で、**農業の持続的な発展に向けて、農業者の減少を前提とした施策の強化**に加え、**新たな発想や取り組みが必要**。

【新規就農者の確保に向けた施策の方向性】

1. 稼げる農業ビジョンの明確化

選ばれる魅力ある産業を目指し、**給与水準や労働環境に向けた支援**を強化

2. 人材育成の出口戦略の強化(のれん分け、事業継承)

雇用就農から独立又は事業継承に展開する道筋を明確化し、支援を充実

3. アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成

スマート農業人材を安定的に育成し、県内で活躍するサイクルを確立

4. 「セカンドキャリアとしての農業」支援

移住者、退職者、主婦層等の**リカレント教育の実施**

農業の持続的発展に向けて

【農業の持続的発展に向けた施策の方向性】

1. 大規模経営体(集落営農含む)の成長支援

スマート農業の活用促進とそれに応じた基盤整備を進め、生産性を向上

2. 大規模経営体の育成が困難な中山間地域での農業振興

地域資源を活かした農業振興の一方で、実情に応じた粗放的利用を展開

3. 民間企業との連携促進

民間企業との連携(自社農場運営、農業法人との提携等)を促進

4. 他産業との人材シェアリング

産業間の労働需要に応じた人材のシェアを推進

5. 多様な人材や農業支援サービスの活用

農福連携の推進、スポットワークの活用、農業支援サービスの普及

6. 農村関係人口の拡大・深化

持続可能な農村形成に向け、新たな「結い」の再構築・協働を促進

- 担い手が減少する中で、農業生産の効率化・生産性を向上させていく必要
 ●対応：スマート農業技術が導入可能な大区画化をはじめとする基盤整備を推進

営農の効率化

農地の大区画化



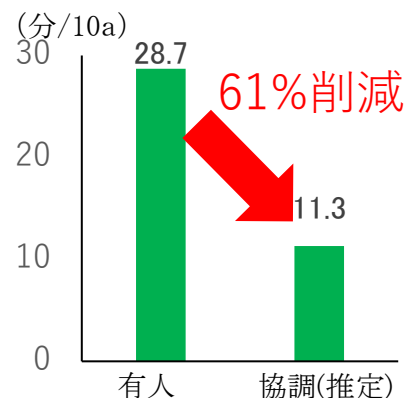
ロボットトラクタでの協調作業



トン農道での収穫・搬出作業



【10a当たりの耕起作業時間】

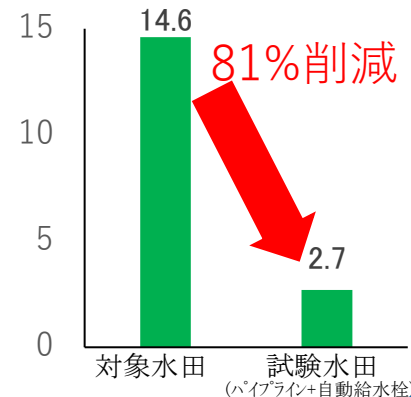


維持管理の省力化

幅広溝畔からの草刈り



ほ場への出入り、草刈りを容易にする暗渠化

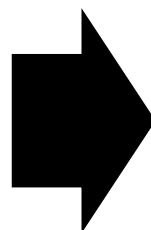
遠隔監視・操作が可能な
ICT自動給水栓【水管理にかかる作業時間】
(時間/筆)

○人口減少が進む中山間地域において、持続可能な生産基盤を整備していく必要

●対応：地形条件等の実情に応じたきめ細かで、**スマート農業技術を導入可能とする基盤整備を推進**

営農の効率化

中山間地域特有の傾斜に沿った区画整理



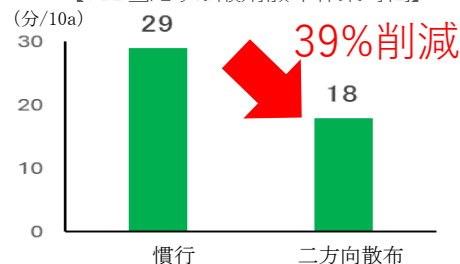
維持管理の省力化



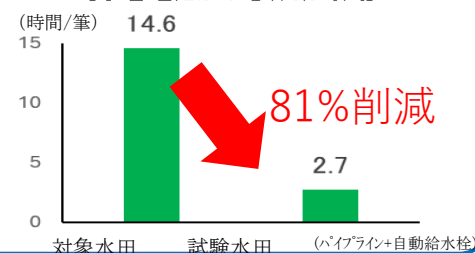
草刈りを容易にする暗渠化



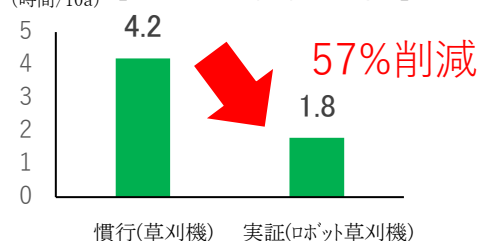
【10a当たりの液剤散布作業時間】



【水管理にかかる作業時間】



【10a当たりの除草作業時間】



●課題：中山間地域での農業を持続可能とするためには、**少量・多品目生産や有機農業といった高付加価値化、粗放的管理なども含めて地域の特色を活かした多様な農業の展開**が求められている。

【富山県の荒廃農地面積の推移（農水省・荒廃農地調査）】

300ha（H29）・353ha（R元）・352ha（R2）・244ha（R3）・285ha（R4）・275ha（R5） <※本県の荒廃農地面積は全国最小>

中山間地域での多様な農業の例

○少量・多品目生産

- ・小規模農地を活かし、野菜や果樹・ハーブ等、少量・多品目の作物を生産し、直売所や飲食店向けに多様な作物を販売
- ・リスクの分散や多様なニーズに対応した販路拡大、新規就農者の参入促進の効果



（青ちゃん畑：富山市池多地区）
四季折々のめずらしい野菜を**農薬を使用せず**に栽培し、レストランなどに卸すほか、**富山市内の直売所**でも販売。

○高付加価値化等

- ・有機農業等によるブランド化、農産物の加工・販売や体験農業、農家レストラン等の6次産業化による高付加価値化で農業所得向上が期待
- ・有機農業を志向する若者が農場に集まるようになり、地域が活性化



（南砺市：なべちゃん農場）
中山間の限界集落で、なべちゃん農場を核に自然栽培志向者が多く集まり、集落内の空き家を活用しながら**自然栽培米**を手がける。
※南砺市がオーガニックビレッジ宣言（R5.4）

○粗放的管理等(農地の選択と集中)

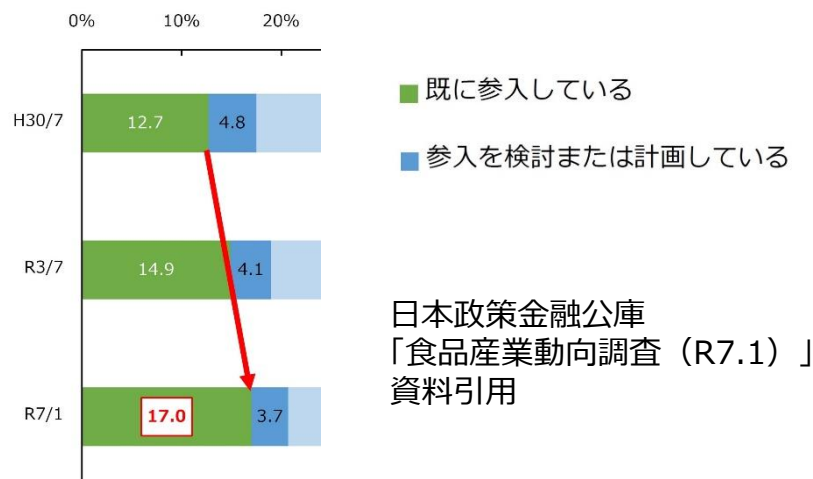
- ・限られた人材を有効に活用するためには農地の選択と労力の集中が必要であるため、地域ぐるみの話し合いにより「生産性向上エリア」と「粗放的管理エリア」に区分けした地域の将来構想を作成



（立山町釜ヶ淵地区）
移住者等を巻き込み、**荒廃農地を活用した馬等の放牧や養蜂の利用、さつまいも等の省力作物の作付け**といった**粗放の利用**を展開。
※釜ヶ淵みらい協議会(同地区)は農村RMOモデル形成推進事業にも取り組む(R4～R6)

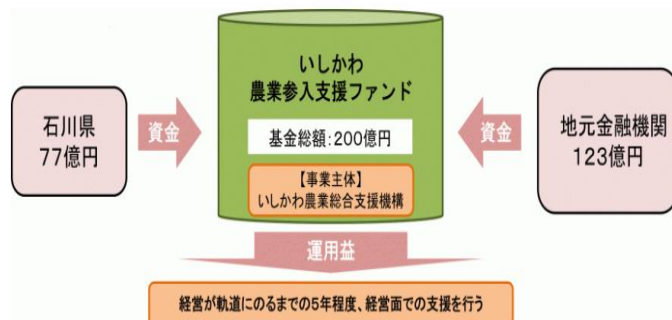
○食品関係事業者では、全国的に**農業参入**（自社又はグループ会社等で農業経営を行っている。又は出資している）に対する**意欲が高まっております**、県内の企業の取り組み事例もある。食品産業にとって、農業参入は食材の安定的な確保が可能となり、CSRやSDGsの観点からもプラスに評価されるメリットがある。

食品関係事業者の農業参入について



【石川県の取り組み事例】

（**ファンドを設置し、民間企業参入を支援**）



【日の出屋製菓産業（株）の取り組み】

●農業参入の動機

精米時に発生する「米ぬか」の有効利用を図るため肥料化の取組をはじめ。精米→米ぬか（肥料）→作物の生産→収穫・加工という循環型の企業を目指す。

●結いふぁーむ（南砺市立野原）の概要

- ・面 積：約0.8ha ビニールハウス7棟、栽培ほ場
- ・従事者：3名（OB職員）
- ・生産物：アスパラガス、トマト、きゅうり、小松菜、スイカ、メロン、さつまいも、生姜など（季節にあわせて）
- ・加工品：トマト→ゼリー
さつまいも→プリン、干し芋など
生姜→シロップ、かきもちの副資材
- ・販売先：直営店での店頭販売が中心

●今後の展望

長く継続し、様々な方の雇用の受け皿にもなるとよい



【茨城県の実践事例】

（**農業参入支援センター**を設置し、農業経営や企業参入に関する総合的な相談窓口を設置）

- 農業は農繁期（４～１０月）・農閑期（１１～３月）があり、季節により労働需要が大きく変化
- 大規模経営体の農業者の多くは、大型特殊免許取得しているため、**農閑期の冬場に、土木作業や除雪作業、スキー場スタッフに従事するなど他産業と人材をシェアし、通年での仕事づくりが可能**
- 課題：コーディネート・マッチングをどのようにしていくか

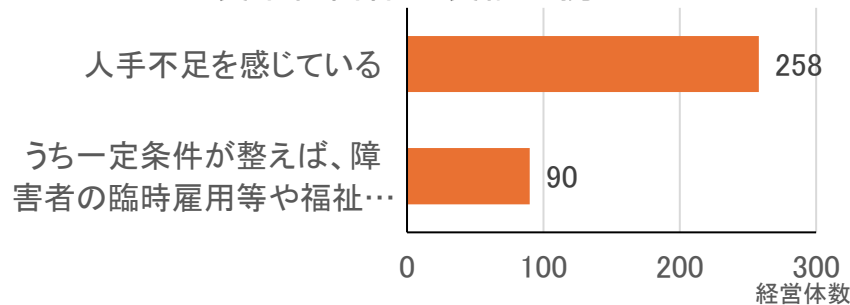
＜他産業との連携による人材シェアの事例イメージ＞

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事例 1 (建設業との連携①)	農業							建設・土木作業				
事例 2 (建設業との連携②)	農業							除雪作業				
事例 3 (観光業との連携①)	農業							スキー場スタッフ				
事例 4 (観光業との連携②)	農業		地域での観光案内 (ライドシェア)		農業		地域での観光案内 (ライドシェア等)					
事例 5 (その他の連携)	農業		県内他産地 (トマト等) の 収穫・運搬		農業		タイヤ交換 等		運送業 等			

- 一定条件が整えば、障害者の臨時雇用等や作業委託の可能性があると回答90経営体（全体の23%）
- 「富山めぐりマッチボックス」は、マッチング件数632件、マッチング率71.1%
- 「農業支援サービス」の実績は、専門作業受注型・人材供給型に留まっている

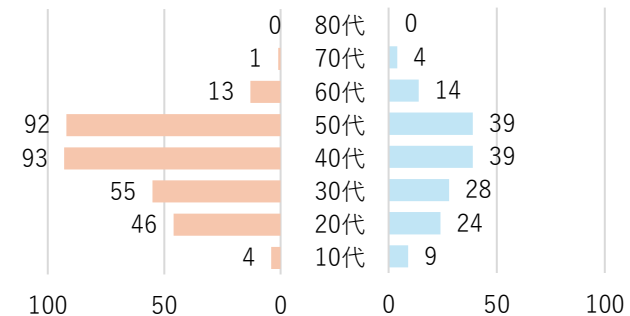
○農福連携のニーズ調査 (R6年11月、農業経営体 n = 400)

図 農業経営体の農福連携ニーズ



○「富山めぐりマッチボックス」による短時間雇用 (R6.10～R7.7、R7/7/1現在)

- ・求人掲載1,095件、応募1,001件、採用724件
→ マッチング率72.4%
- ・登録者数461人 女性（304人66%） 男性（157人34%）



○農業支援サービス (園芸作物の収穫や調製作業での農業支援サービス事例)

- ①専門作業受注型：播種や防除、収穫などの作業を受託
- ②機械設備供給型：機械・機具のリース・レンタル・シェアリング
- ③人材供給型：作業者を必要とする農業現場に人材を派遣
- ④データ分析型：農業関連データを分析して解決策を提案

J A	期間	品目	作業内容
となみ野	6/20～7/20	たまねぎ	収穫、調製・選別
なのはな	7/21～8/20	加工用トマト	収穫
富山市	7/21～8/20	青ねぎ	収穫、調製・選別・袋詰め



農山村における共助

～農村関係人口の拡大・深化や農村RMOの推進～

●課題：今後、地縁者も減少していくことが確実であり、持続可能な農村を形成するためには、**農村関係人口の拡大・深化**により、**新たな「結い」の再構築・協働**による地域経営が必要となっている。

○新たな人材確保に向けた人と地域のマッチング（援農を含めた農村関係人口の拡大・深化）

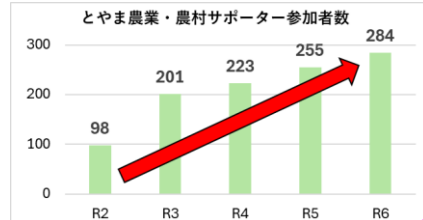
①農村を知る

・ふるさと納税、農産物



②農村に触れる

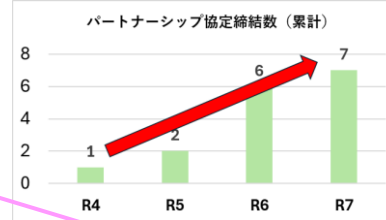
・農泊、体験農園



地域とのつながりによるウェルビーイングの向上

③農村でしごとする

・ボランティア、援農



④農村で暮らす

・二拠点居住、就農



農村地域の維持・発展

○地域ぐるみでスクラムの結成（農村RMOの形成）～立山町「釜ヶ淵地区」の事例～

- ☑複数の農村集落の機能を補完する「農村RMO」の形成→釜ヶ淵みらい協議会の立ち上げ
- ☑地域で支え合うむらづくりを進めるため、多様な団体が連携して、地域課題の解決に向けた取組みを実践



①農用地保全

5年で11軒農家が増!

農村カフェ開設!



②地域資源活用



③生活支援

良好な子育て環境の創出!

